

令和5年度 積丹町 財務書類作成報告書

令和7年3月

積丹町企画課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 積丹町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■積丹町における財務書類の範囲

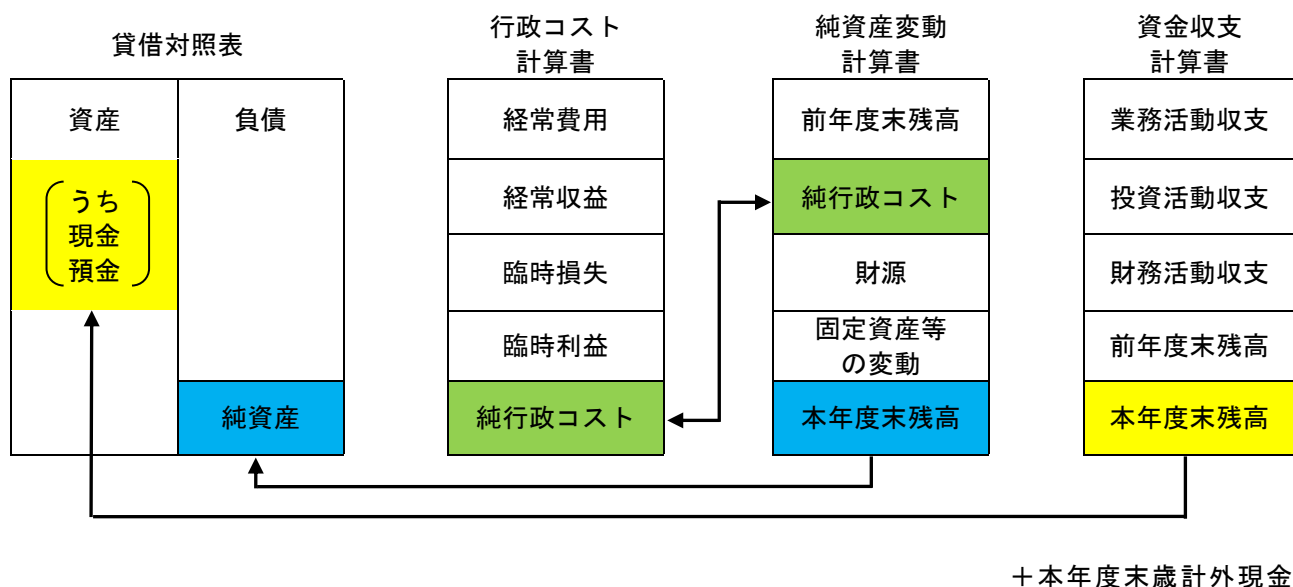
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
連結財務書類	一部事務組合等	国民健康保険事業直診特別会計	下水道事業特別会計
		介護福祉サービス事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
		(株)ペニンシュラ	後志広域連合
		積丹観光株式会社	後志教育研修センター
		北しりべし廃棄物処理広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合
		北後志消防組合	北海道市町村職員退職手当組合※
		北後志衛生施設組合	北海道市町村総合事務組合※
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	北海道市町村備荒資金組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和5年度 積丹町 財務書類実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,107,002	12,373,550	13,233,839	固定負債	3,982,411	4,666,812	4,943,501
有形固定資産	8,381,181	10,591,942	10,852,171	地方債等	3,099,970	3,784,372	3,864,476
事業用資産	5,764,906	5,878,858	6,093,713	長期未払金	202,130	202,130	202,130
土地	832,765	832,765	853,784	退職手当引当金	637,893	637,893	831,470
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金	-	-	-
建物	9,261,894	9,384,550	9,930,488	その他	42,418	42,418	45,425
建物減価償却累計額	△6,218,285	△6,226,988	△6,581,518	流動負債	425,939	493,405	524,537
工作物	966,091	966,091	969,266	1年内償還予定地方債等	389,581	453,360	462,310
工作物減価償却累計額	△820,893	△820,893	△823,502	未払金	1,795	1,795	9,995
船舶	-	-	1,863	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	31,891	35,578	46,633
航空機	-	-	-	預り金	2,085	2,085	4,013
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	587	587	1,587
その他	-	-	-	負債合計	4,408,349	5,160,218	5,468,038
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,407,579	12,674,127	13,535,048
インフラ資産	2,494,267	4,547,099	4,560,952	余剰分(不足分)	△4,289,790	△5,021,831	△5,138,735
土地	366,856	366,856	366,856	他団体出資等分	-	-	-
建物	355,999	3,242,942	3,242,942	純資産合計	6,117,789	7,652,296	8,396,313
建物減価償却累計額	△205,773	△1,614,029	△1,614,029				
工作物	6,442,811	7,530,483	7,614,987				
工作物減価償却累計額	△4,465,626	△4,979,153	△5,049,804				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	494,830	556,625	848,350				
物品減価償却累計額	△372,822	△390,640	△650,844				
無形固定資産	58,495	60,054	65,119				
ソフトウェア	58,495	60,054	61,201				
その他	-	-	3,919				
投資その他の資産	1,667,326	1,721,554	2,316,549				
投資及び出資金	40,501	40,501	40,661				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,351	22,351	22,511				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	33,722	63,839	64,052				
長期貸付金	180	860	860				
基金	1,594,830	1,618,849	2,213,490				
減債基金	686,021	686,021	686,021				
その他	908,809	932,828	1,527,469				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,907	△2,494	△2,514				
流動資産	419,136	438,964	630,511				
現金預金	115,744	131,611	321,079				
資金	113,659	129,527	317,338				
歳計外現金	2,085	2,085	3,741				
未収金	2,816	6,778	6,916				
短期貸付金	-	-	-				
基金	300,577	300,577	301,208				
財政調整基金	300,577	300,577	301,208				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	705				
その他	-	-	618				
徴収不能引当金	-	△3	△14				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,526,139	12,812,514	13,864,351	負債及び純資産合計	10,526,139	12,812,514	13,864,351

これまでに一般会計等においては約 105.26 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 61.18 億円 (58.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 44.08 億円 (41.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 128.13 億円、純資産は約 76.52 億円 (59.7%)、負債は約 51.60 億円 (40.3%)、連結会計では資産は約 138.64 億円、純資産は約 83.96 億円 (60.6%)、負債は約 54.68 億円 (39.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,199,949	10,107,002	99.1%	12,390,429	12,373,550	99.9%	12,949,642	13,233,839	102.2%
有形固定資産	8,485,506	8,381,181	98.8%	10,630,991	10,591,942	99.6%	10,728,570	10,852,171	101.2%
事業用資産	5,752,257	5,764,906	100.2%	5,784,277	5,878,858	101.6%	5,867,980	6,093,713	103.8%
土地	832,402	832,765	100.0%	832,402	832,765	100.0%	848,617	853,784	100.6%
立木竹	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%
建物	9,003,086	9,261,894	102.9%	9,041,592	9,384,550	103.8%	9,260,433	9,930,488	107.2%
建物減価償却累計額	△6,034,740	△6,218,285	103.0%	△6,041,226	△6,226,988	103.1%	△6,196,345	△6,581,518	106.2%
工作物	964,496	966,091	100.2%	964,496	966,091	100.2%	967,133	969,266	100.2%
工作物減価償却累計額	△756,321	△820,893	108.5%	△756,321	△820,893	108.5%	△758,318	△823,502	108.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	3,128	1,863	59.6%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%
インフラ資産	2,587,534	2,494,267	96.4%	4,679,659	4,547,099	97.2%	4,682,280	4,560,952	97.4%
土地	366,856	366,856	100.0%	366,856	366,856	100.0%	366,856	366,856	100.0%
建物	353,249	355,999	100.8%	3,187,942	3,242,942	101.7%	3,187,942	3,242,942	101.7%
建物減価償却累計額	△196,227	△205,773	104.9%	△1,540,852	△1,614,029	104.7%	△1,540,852	△1,614,029	104.7%
工作物	6,397,744	6,442,811	100.7%	7,485,416	7,530,483	100.6%	7,497,219	7,614,987	101.6%
工作物減価償却累計額	△4,334,088	△4,465,626	103.0%	△4,819,704	△4,979,153	103.3%	△4,828,885	△5,049,804	104.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	461,649	494,830	107.2%	497,264	556,625	111.9%	575,641	848,350	147.4%
物品減価償却累計額	△315,933	△372,822	118.0%	△330,209	△390,640	118.3%	△397,331	△650,844	163.8%
無形固定資産	80,961	58,495	72.3%	82,710	60,054	72.6%	86,895	65,119	74.9%
ソフトウェア	80,961	58,495	72.3%	82,710	60,054	72.6%	83,810	61,201	73.0%
その他	-	-	-	-	-	-	3,084	3,919	127.1%
投資その他の資産	1,633,482	1,667,326	102.1%	1,676,728	1,721,554	102.7%	2,134,177	2,316,549	108.5%
投資及び出資金	40,437	40,501	100.2%	40,437	40,501	100.2%	40,597	40,661	100.2%
有価証券	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%
出資金	22,287	22,351	100.3%	22,287	22,351	100.3%	22,447	22,511	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,865	33,722	188.8%	46,450	63,839	137.4%	46,752	64,052	137.0%
長期貸付金	460	180	39.1%	1,210	860	71.1%	1,210	860	71.1%
基金	1,575,243	1,594,830	101.2%	1,589,805	1,618,849	101.8%	2,046,828	2,213,490	108.1%
減債基金	651,770	686,021	105.3%	651,770	686,021	105.3%	651,770	686,021	105.3%
その他	923,473	908,809	98.4%	938,035	932,828	99.4%	1,395,058	1,527,469	109.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△522	△1,907	365.4%	△1,173	△2,494	212.6%	△1,210	△2,514	207.7%
流動資産	446,045	419,136	94.0%	450,096	438,964	97.5%	611,617	630,511	103.1%
現金預金	142,655	115,744	81.1%	142,655	131,611	92.3%	298,807	321,079	107.5%
資金	140,535	113,659	80.9%	140,535	129,527	92.2%	296,154	317,338	107.2%
歳計外現金	2,120	2,085	98.3%	2,120	2,085	98.3%	2,653	3,741	141.0%
未収金	2,819	2,816	99.9%	6,874	6,778	98.6%	10,125	6,916	68.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	300,571	300,577	100.0%	300,571	300,577	100.0%	301,348	301,208	100.0%
財政調整基金	300,571	300,577	100.0%	300,571	300,577	100.0%	301,348	301,208	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,340	705	52.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	618	-
徴収不能引当金	-	-	-	△4	△3	75.2%	△4	△14	364.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,645,994	10,526,139	98.9%	12,840,525	12,812,514	99.8%	13,561,258	13,864,351	102.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,662,454	3,982,411	108.7%	4,271,854	4,666,812	109.2%	4,362,321	4,943,501	113.3%
地方債等	3,025,220	3,099,970	102.5%	3,634,620	3,784,372	104.1%	3,697,667	3,864,476	104.5%
長期未払金	5,301	202,130	3813.3%	5,301	202,130	3813.3%	5,301	202,130	3813.3%
退職手当引当金	630,760	637,893	101.1%	630,760	637,893	101.1%	658,055	831,470	126.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,173	42,418	3614.8%	1,173	42,418	3614.8%	1,298	45,425	3498.6%
流動負債	435,652	425,939	97.8%	502,847	493,405	98.1%	510,134	524,537	102.8%
1年内償還予定地方債等	397,380	389,581	98.0%	462,333	453,360	98.1%	464,509	462,310	99.5%
未払金	10,948	1,795	16.4%	10,948	1,795	16.4%	13,465	9,995	74.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	20,083	31,891	158.8%	22,325	35,578	159.4%	24,199	46,633	192.7%
預り金	2,120	2,085	98.3%	2,120	2,085	98.3%	2,840	4,013	141.3%
その他	5,121	587	11.5%	5,121	587	11.5%	5,121	1,587	31.0%
負債合計	4,098,106	4,408,349	107.6%	4,774,701	5,160,218	108.1%	4,872,455	5,468,038	112.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,500,520	10,407,579	99.1%	12,691,001	12,674,127	99.9%	13,250,990	13,535,048	102.1%
余剰分(不足分)	△3,952,633	△4,289,790	108.5%	△4,625,176	△5,021,831	108.6%	△4,562,186	△5,138,735	112.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,547,887	6,117,789	93.4%	8,065,824	7,652,296	94.9%	8,688,804	8,396,313	96.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.20 億円(1.1%)の減少、純資産は約 4.30(6.6%)の減少、負債は約 3.10 億円(7.6%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.28 億円(0.2%)の減少、純資産は約 4.14 億円(5.1%)の減少、負債は約 3.86 億円(8.1%)の増加、連結会計では資産は約 3.03 億円(2.2%)の増加、純資産は約 2.92 億円(3.4%)の減少、負債は約 5.96 億円(12.2%)の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.73 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.46 億円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.96 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.63 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が54.8%、インフラ資産が23.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	有形固定資産	8,485,506		8,381,181	△104,325	19,704,356	
事業用資産	5,752,257	5,764,906	12,649	10,160,757	16,408,785	22,441,277	9,299,545
インフラ資産	2,587,534	2,494,267	△93,267	9,315,386	17,668,200	24,311,540	9,177,450
物品	145,715	122,008	△23,707	793,404	1,465,302	1,755,256	811,137
無形固定資産	80,961	58,495	△22,466	29,426	28,015	39,387	31,083
投資その他の資産	1,633,482	1,667,326	33,843	2,685,158	4,163,662	3,972,391	3,434,089
流動資産	446,045	419,136	△26,908	1,460,080	2,028,407	1,991,403	1,776,357
資産合計	10,645,994	10,526,139	△119,855	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)		
有形固定資産	79.7%	79.6%		△0.1%	82.9%	85.0%	
事業用資産	54.0%	54.8%	0.7%	42.7%	40.6%	43.2%	38.8%
インフラ資産	24.3%	23.7%	△0.6%	39.2%	43.7%	46.8%	38.3%
物品	1.4%	1.2%	△0.2%	3.3%	3.6%	3.4%	3.4%
無形固定資産	0.8%	0.6%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	15.3%	15.8%	0.5%	11.3%	10.3%	7.6%	14.3%
流動資産	4.2%	4.0%	△0.2%	6.1%	5.0%	3.8%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

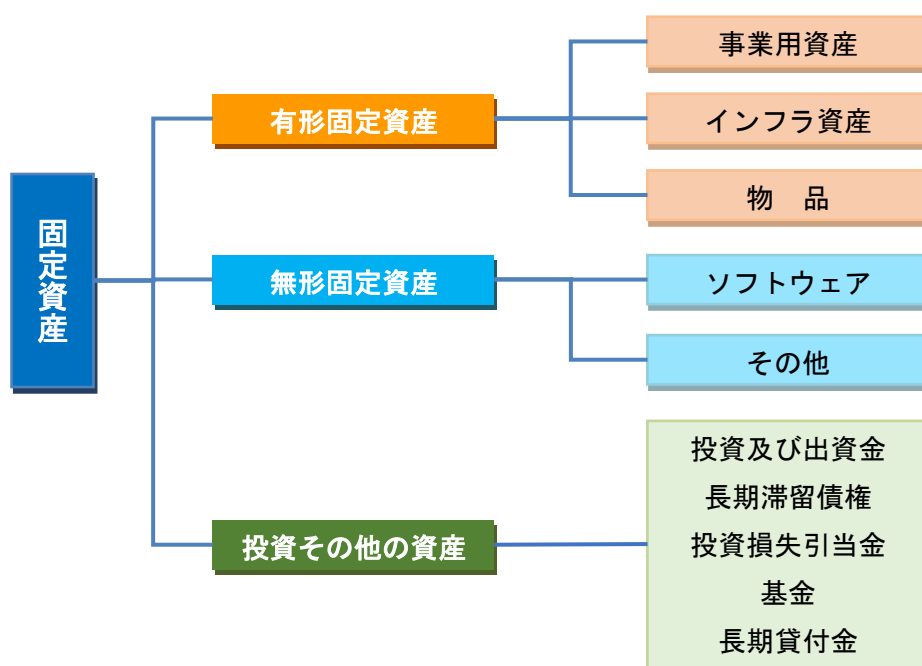
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

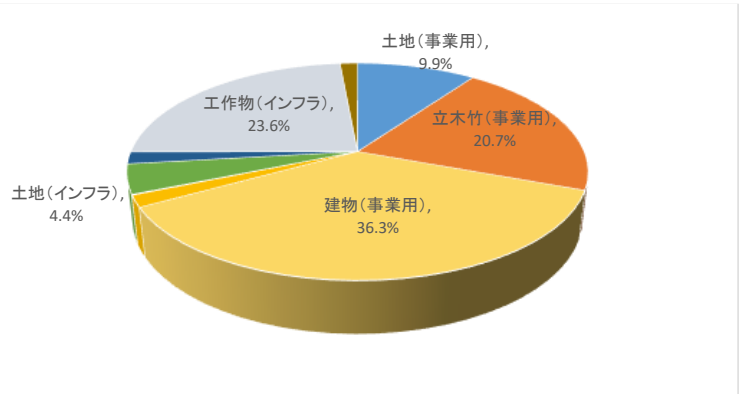


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	832,765	9.9%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.7%
建物(事業用)	3,043,609	36.3%
工作物(事業用)	145,198	1.7%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	366,856	4.4%
建物(インフラ)	150,226	1.8%
工作物(インフラ)	1,977,185	23.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	122,008	1.5%
合計	8,381,181	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の36.3%、次いで工作物(インフラ)の23.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。積丹町においては、69.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村I-O (102団体)
償却資産取得価額合計	17,180,224	17,521,625	341,401	36,911,845	67,426,216	88,677,990	26,485,651
減価償却累計額	11,637,309	12,083,398	446,089	24,105,748	45,050,491	59,624,943	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.7%	69.0%	1.2%	65.3%	66.8%	67.2%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は58.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
資産合計	10,645,994	10,526,139	△119,855	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
負債合計	4,098,106	4,408,349	310,243	5,617,496	9,969,929	15,306,680	5,207,492
純資産合計	6,547,887	6,117,789	△430,098	18,162,229	30,358,864	36,646,990	18,738,744
純資産比率	61.5%	58.1%	△3.4%	76.4%	75.1%	70.5%	78.3%
負債比率	38.5%	41.9%	3.4%	23.6%	24.7%	29.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は33.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
資産合計	10,645,994	10,526,139	△119,855	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
地方債残高	3,422,600	3,489,551	66,951	4,468,143	7,949,151	12,248,316	4,069,413
資産合計対地方債割合	32.1%	33.2%	1.0%	18.8%	19.7%	23.6%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,974,433	3,250,626	4,479,327
業務費用	1,944,568	2,255,319	2,716,223
人件費	600,164	677,571	918,559
職員給与費	381,915	416,900	604,268
賞与等引当金繰入額	11,808	15,495	26,579
退職手当引当金繰入額	7,133	7,133	31,796
その他	199,307	238,043	255,915
物件費等	1,327,916	1,556,477	1,728,283
物件費	732,146	848,436	978,977
維持補修費	123,098	137,662	150,829
減価償却費	472,672	570,380	598,054
その他	-	-	422
その他の業務費用	16,489	21,271	69,381
支払利息	7,177	11,715	12,176
徴収不能引当金繰入額	1,385	1,385	1,405
その他	7,926	8,171	55,801
移転費用	1,029,864	995,307	1,763,105
補助金等	764,932	897,817	1,663,078
社会保障給付	93,353	93,353	93,353
他会計への繰出金	168,858	-	-
その他	2,721	4,138	6,674
経常収益	143,010	242,393	394,494
使用料及び手数料	57,399	128,609	176,416
その他	85,611	113,783	218,078
純経常行政コスト	2,831,423	3,008,233	4,084,833
臨時損失	5	5	338
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	333
臨時利益	6,962	6,962	6,962
資産売却益	6,962	6,962	6,962
その他	-	-	-
純行政コスト	2,824,466	3,001,276	4,078,209

令和5年度の経常費用は一般会計等で約29.74億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.43億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約28.31億円、臨時損益を加えた純行政コストは約28.24億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約30.01億円、連結会計の純行政コストは約40.78億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	2,653,911	2,974,433	112.1%	2,881,110	3,250,626	112.8%	4,198,103	4,479,327	106.7%
業務費用	1,775,718	1,944,568	109.5%	2,048,900	2,255,319	110.1%	2,229,611	2,716,223	121.8%
人件費	576,283	600,164	104.1%	645,594	677,571	105.0%	687,121	918,559	133.7%
職員給与費	341,974	381,915	111.7%	374,272	416,900	111.4%	401,074	604,268	150.7%
賞与等引当金繰入額	20,083	11,808	58.8%	22,325	15,495	69.4%	22,819	26,579	116.5%
退職手当引当金繰入額	610	7,133	1169.3%	610	7,133	1169.3%	967	31,796	3289.0%
その他	213,615	199,307	93.3%	248,387	238,043	95.8%	262,260	255,915	97.6%
物件費等	1,163,655	1,327,916	114.1%	1,361,908	1,556,477	114.3%	1,474,401	1,728,283	117.2%
物件費	666,930	732,146	109.8%	768,855	848,436	110.4%	867,194	978,977	112.9%
維持補修費	32,888	123,098	374.3%	36,036	137,662	382.0%	41,447	150,829	363.9%
減価償却費	463,838	472,672	101.9%	557,016	570,380	102.4%	565,759	598,054	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	1	422	72937.8%
その他の業務費用	35,780	16,489	46.1%	41,398	21,271	51.4%	68,090	69,381	101.9%
支払利息	6,480	7,177	110.8%	11,901	11,715	98.4%	11,901	12,176	102.3%
徴収不能引当金繰入額	-	1,385	-	124	1,385	1114.7%	164	1,405	854.7%
その他	29,300	7,926	27.1%	29,373	8,171	27.8%	56,025	55,801	99.6%
移転費用	878,193	1,029,864	117.3%	832,210	995,307	119.6%	1,968,493	1,763,105	89.6%
補助金等	598,899	764,932	127.7%	739,070	897,817	121.5%	1,339,143	1,663,078	124.2%
社会保障給付	87,029	93,353	107.3%	87,029	93,353	107.3%	621,441	93,353	15.0%
他会計への繰出金	187,631	168,858	90.0%	-	-	-	-	-	-
その他	4,634	2,721	58.7%	6,111	4,138	67.7%	7,908	6,674	84.4%
経常収益	172,625	143,010	82.8%	254,898	242,393	95.1%	397,228	394,494	99.3%
使用料及び手数料	14,665	57,399	391.4%	74,144	128,609	173.5%	93,360	176,416	189.0%
その他	157,961	85,611	54.2%	180,754	113,783	62.9%	303,868	218,078	71.8%
純経常行政コスト	2,481,286	2,831,423	114.1%	2,626,212	3,008,233	114.5%	3,800,875	4,084,833	107.5%
臨時損失	-	5	-	-	5	-	37,657	338	0.9%
災害復旧事業費	-	5	-	-	5	-	-	5	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	37,657	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	333	-
臨時利益	-	6,962	-	-	6,962	-	-	6,962	-
資産売却益	-	6,962	-	-	6,962	-	-	6,962	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,481,286	2,824,466	113.8%	2,626,212	3,001,276	114.3%	3,838,533	4,078,209	106.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.21億円（12.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.30億円（17.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.50億円（14.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.43億円（13.8%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.75億円（14.3%）増加、連結会計では約2.40億円（6.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、積丹町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が65.4%、移転費用が34.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.2%、物件費等に44.6%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	経常費用	2,653,911		2,974,433	320,522	3,793,761	
業務費用	1,775,718	1,944,568	168,850	2,906,774	4,924,143	7,810,942	2,859,787
人件費	576,283	600,164	23,881	846,372	1,275,622	1,964,776	833,363
物件費等	1,163,655	1,327,916	164,261	2,024,515	3,578,862	5,708,966	1,981,815
その他の業務費用	35,780	16,489	△19,291	35,887	69,659	137,199	44,610
移転費用	878,193	1,029,864	151,671	1,302,706	2,573,832	5,058,225	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.9%	65.4%	△1.5%	76.6%	73.1%	65.2%	92.0%
人件費	21.7%	20.2%	△1.5%	22.3%	18.9%	16.4%	26.8%
物件費等	43.8%	44.6%	0.8%	53.4%	53.2%	47.7%	63.8%
その他の業務費用	1.3%	0.6%	△0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%
移転費用	33.1%	34.6%	1.5%	34.3%	38.2%	42.2%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は15.9%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	減価償却費	463,838		472,672	8,834	920,780	
経常費用	2,653,911	2,974,438	320,527	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	17.5%	15.9%	△1.6%	24.3%	24.2%	17.6%	26.6%
未償却資産合計	5,623,876	5,496,722	△127,153	36,911,845	67,426,216	88,677,990	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.2%	8.6%	0.4%	2.5%	2.4%	2.4%	3.1%
資産合計	10,645,994	10,526,139	△119,855	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.5%	0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が5.7%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	2,653,911	2,974,433	320,522	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081
移転費用	878,193	1,029,864	151,671	1,302,706	2,573,832	5,058,225	1,176,600
補助金等	598,899	764,932	166,033	990,638	1,987,725	3,323,823	999,128
社会保障給付	87,029	93,353	6,323	208,736	509,235	1,313,137	339,838
他会計への繰出金	187,631	168,858	△18,773	335,019	546,137	1,062,948	377,594
その他	4,634	2,721	△1,912	3,940	4,862	10,991	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.1%	34.6%	1.5%	34.3%	38.2%	42.2%	37.9%
補助金等	22.6%	25.7%	3.2%	26.1%	29.5%	27.8%	32.1%
社会保障給付	3.3%	3.1%	△0.1%	5.5%	7.6%	11.0%	10.9%
他会計への繰出金	7.1%	5.7%	△1.4%	8.8%	8.1%	8.9%	12.1%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,547,887	8,065,824	8,688,804
純行政コスト(△)	△2,824,466	△3,001,276	△4,078,209
財源	2,618,202	2,811,630	3,875,862
税金等	2,163,331	2,296,598	2,941,109
国県等補助金	454,871	515,032	934,753
本年度差額	△206,264	△189,647	△202,347
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	2,666
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	131,015
その他	△223,834	△223,881	△223,825
本年度純資産変動額	△430,098	△413,528	△292,491
本年度末純資産残高	6,117,789	7,652,296	8,396,313

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約61.18億円となっています。また、全体会計では約76.52億円、連結会計では約83.96億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	6,359,396	6,547,887	103.0%	7,871,810	8,065,824	102.5%	8,492,551	8,688,804	102.3%
純行政コスト(△)	△2,481,286	△2,824,466	113.8%	△2,626,212	△3,001,276	114.3%	△3,838,533	△4,078,209	106.2%
財源	2,652,363	2,618,202	98.7%	2,802,769	2,811,630	100.3%	4,028,937	3,875,862	96.2%
税金等	2,161,809	2,163,331	100.1%	2,280,700	2,296,598	100.7%	3,042,486	2,941,109	96.7%
国県等補助金	490,553	454,871	92.7%	522,069	515,032	98.7%	986,450	934,753	94.8%
本年度差額	171,077	△206,264	△120.6%	176,557	△189,647	△107.4%	190,404	△202,347	△106.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△276,112	-	-	△369,055	-	-	△369,055	-	-
無償所管換等	293,527	-	-	386,512	-	-	387,093	2,666	0.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△10,732	131,015	△1220.8%
その他	-	△223,834	-	-	△223,881	-	△1,458	△223,825	15352.3%
本年度純資産変動額	188,492	△430,098	△228.2%	194,014	△413,528	△213.1%	196,252	△292,491	△149.0%
本年度末純資産残高	6,547,887	6,117,789	93.4%	8,065,824	7,652,296	94.9%	8,688,804	8,396,313	96.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.30億円（6.6%）減少、全体会計では約4.14億円（5.1%）減少、連結会計では約2.92億円（3.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,481,435	2,658,478	3,849,511
業務費用支出	1,451,570	1,663,171	2,086,406
移転費用支出	1,029,864	995,307	1,763,105
業務収入	2,548,382	2,839,689	4,070,617
臨時支出	5	5	5
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	66,942	181,205	221,101
【投資活動収支】			
投資活動支出	528,431	700,164	799,531
投資活動収入	367,662	367,812	456,920
投資活動収支	△160,770	△332,353	△342,610
【財務活動収支】			
財務活動支出	396,310	455,421	466,642
財務活動収入	463,261	595,561	596,064
財務活動収支	66,951	140,140	129,422
本年度資金収支額	△26,876	△11,008	7,913
前年度末資金残高	140,535	140,535	296,154
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,271
本年度末資金残高	113,659	129,527	317,338

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.27億円のマイナスで、資金残高は約1.14億円に減少しました。

全体会計では約0.11億円のマイナスで、資金残高は約1.30億円に減少、連結会計では約0.08億円のプラスで、資金残高は約3.17億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,185,889	2,481,435	113.5%	2,321,170	2,658,478	114.5%	3,674,844	3,849,511	104.8%
業務費用支出	1,307,696	1,451,570	111.0%	1,488,960	1,663,171	111.7%	1,700,502	2,086,406	122.7%
人件費支出	588,348	581,223	98.8%	659,043	657,185	99.7%	711,471	891,813	125.3%
物件費等支出	699,817	855,244	122.2%	804,891	986,097	122.5%	935,877	1,127,807	120.5%
支払利息支出	6,480	7,177	110.8%	11,901	11,715	98.4%	11,901	12,176	102.3%
その他の支出	13,052	7,926	60.7%	13,124	8,174	62.3%	41,253	54,610	132.4%
移転費用支出	878,193	1,029,864	117.3%	832,210	995,307	119.6%	1,974,342	1,763,105	89.3%
補助金等支出	598,899	764,932	127.7%	739,070	897,817	121.5%	1,339,143	1,663,078	124.2%
社会保障給付支出	87,029	93,353	107.3%	87,029	93,353	107.3%	621,441	93,353	15.0%
他会計への繰出支出	187,631	168,858	90.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,634	2,721	58.7%	6,111	4,138	67.7%	13,758	6,674	48.5%
業務収入	2,743,667	2,548,382	92.9%	2,984,229	2,839,689	95.2%	4,344,074	4,070,617	93.7%
税込収入	2,164,745	2,164,484	100.0%	2,285,904	2,300,136	100.6%	3,051,199	2,951,478	96.7%
国県等補助金収入	383,582	258,744	67.5%	415,098	318,905	76.8%	879,479	738,626	84.0%
使用料及び手数料収入	38,271	39,305	102.7%	103,365	106,690	103.2%	105,667	154,497	146.2%
その他の収入	157,069	85,849	54.7%	179,861	113,957	63.4%	307,728	226,016	73.4%
臨時支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	557,778	66,942	12.0%	663,059	181,205	27.3%	669,230	221,101	33.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	608,421	528,431	86.9%	729,429	700,164	96.0%	828,958	799,531	96.5%
公共施設等整備費支出	471,887	345,882	73.3%	592,814	508,675	85.8%	605,829	526,263	86.9%
基金積立金支出	136,160	182,240	133.8%	136,161	191,100	140.3%	208,390	252,158	121.0%
投資及び出資金支出	64	-	-	64	-	-	64	-	-
貸付金支出	310	310	100.0%	390	390	100.0%	14,674	21,110	143.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	132,060	367,662	278.4%	132,260	367,812	278.1%	220,402	456,920	207.3%
国県等補助金収入	106,971	196,127	183.3%	106,971	196,127	183.3%	106,971	196,128	183.3%
基金取崩収入	24,489	164,052	669.9%	24,489	164,052	669.9%	48,229	195,583	405.5%
貸付金元金回収収入	600	520	86.7%	800	670	83.8%	19,744	20,864	105.7%
資産売却収入	-	6,962	-	-	6,962	-	-	6,962	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	45,459	37,384	82.2%
投資活動収支	△476,361	△160,770	33.7%	△597,168	△332,353	55.7%	△608,555	△342,610	56.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	404,200	396,310	98.0%	473,174	455,421	96.2%	473,174	466,642	98.6%
地方債等償還支出	404,200	396,310	98.0%	473,174	455,421	96.2%	473,174	466,642	98.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	312,800	463,261	148.1%	397,300	595,561	149.9%	397,300	596,064	150.0%
地方債等発行収入	312,800	463,261	148.1%	397,300	595,561	149.9%	397,300	596,064	150.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△91,400	66,951	△73.3%	△75,874	140,140	△184.7%	△75,874	129,422	△170.6%
本年度資金収支額	△9,983	△26,876	269.2%	△9,983	△11,008	110.3%	△15,199	7,913	△52.1%
前年度末資金残高	150,518	140,535	93.4%	150,518	140,535	93.4%	307,600	296,154	96.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	3,753	13,271	353.6%
本年度末資金残高	140,535	113,659	80.9%	140,535	129,527	92.2%	296,154	317,338	107.2%
前年度末歳計外現金残高	-	2,120	-	-	2,120	-	785	2,653	338.0%
本年度歳計外現金増減額	2,120	△35	△1.7%	2,120	△35	△1.7%	1,868	1,088	58.2%
本年度末歳計外現金残高	2,120	2,085	98.3%	2,120	2,085	98.3%	2,653	3,741	141.0%
本年度末現金預金残高	142,655	115,744	81.1%	142,655	131,611	92.3%	298,807	321,079	107.5%



3

令和 5 年度 積丹町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、積丹町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

積丹町の純資産比率は、58.1%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	61.5%	58.1%	△3.4%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が58.1万円、借金が41.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	589万円	595万円	6万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の1770人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は595万円、人口平均の682万円よりも低い水準です。これには積丹町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	227万円	249万円	22万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

積丹町においては約249万円で、人口平均の164万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	137万円	160万円	23万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は160万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.5%	4.8%	△1.7%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億00百万円	△0億68百万円	△2億68百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。積丹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約0.68億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていないことになります。